

府民のみなさんに呼びかけます

# 暴走・高浜原発再稼働

## 府民の力で必ずストップ！いまこそ「原発ゼロ」へ

2015年 11月15日

日本共産党京都府委員会

京都に近接する高浜原発の再稼働が狙われています。九州電力と国は、川内原発1号機について火山の危険性や避難の困難性が指摘されていたにもかかわらず、8月11日に再稼働を強行しました。川内原発2号機も再稼働し、全国で次々と原発の再稼働が狙われています。

ます。同時に世論と運動で、高浜原発の運転差し止めを求める福井地裁の画期的判決を勝ち取り、再稼働を許していません。まさにいま、歴史的岐路に立っています。日本共産党は原発再稼働反対、「原発ゼロ」の日本を実現するために力を尽くします。

ます。使用済み核燃料の問題はまったく未解決のままです。

アメリカでは、住民の避難対策が万全でない限り、原発は運転できないとされています。ところが日本では、国は原発を推進する一方で、事故が起きたときの避難計画は自治体任せであり、現在までに策定された計画の多くは実効性がありません。避難計画が規制委員会の審査対象になっていないことも重大です。

この間、高浜原発に近接する京都府北部の自治体で事実上、原発再稼働を前提とした「住民説明会」が行われています。舞鶴市では会場からの質問は受け付けず、綾部市では参加者がごく一部に限られていました。住民から多くの不安の声が出されており、「今後も開催してほしい」という意見が出ています。福島第一原発の事故から学ばないばかりか、市民の不安に耳を傾けずに原発を再稼働することなど許せません。

### 全国一の原発集中地帯—— 高浜原発再稼働の重大性

福井県には全国最多の14基の原発が集中しており、地震や津波による同時

多発事故が懸念されます。高浜原発の30キロ圏内には12万8000人も京都府民が住んでいます。50キロ圏内には京都府も入ります。全国の大都市でこのように原発に近接しているのは京都府だけです。福島第一原発事故のときには50キロ以上離れた飯館村でも避難しなければならぬほどの被害が発生しました。高浜原発が事故を起こせば琵琶湖も汚染され、近畿1400万人の飲み水が利用できなくなります。

若狭湾岸には複数の活断層が存在しています。福井地裁は「基準地震動を超える地震が高浜原発に来ない」というのは根拠の乏しい楽観の見通しにすぎず、現実的で切迫した危険がある」と指摘しています。さらに、「新規制基準は緩やかにすぎ、これに適合しても本件原発の安全性は確保されていない」と指摘し、運転を差し止める仮処分決定を出しています。そうした原発を再稼働しようとする安倍政権や電力会社の姿は異常です。

### 3・11から4年8カ月—— 何が明らかになったのか

福島原発事故から4年8カ月が経ち、原発が一度事故を起こせば取り返

## 4つの大問題

### 高浜原発の再稼働は許されない

高浜原発の再稼働には4つの大問題があります。第1に、原発の再稼働には一切道理がないという問題。第2に、高浜原発の再稼働がとりわけ危険だという問題。第3に、再稼働は福島原発事故以降の教訓に反するという問題。第4に、安倍政権と財界が一体になって原発を推進しているなかで一層重大性を増しているという問題です。高浜原発の再稼働は必ずストップさせなければなりません。

### なんの道理もなく、問題噴出の再稼働

原発の再稼働の最大の口実になっている、2013年6月に施行された新規制基準は、原発の安全性を保障するものではまったくありません。福島第



高浜原発からの距離

さらに、原発を再稼働させると使用済み核燃料が増え続けます。高浜原発が仮に再稼働すれば、使用済み核燃料で貯蔵プールは7年で満杯になってしまい

一原発がなぜ爆発したのかという根本的な検証をせずに、既存の原発の構造

に妥協した基準であることが一番の問題です。政府は「世界で最も厳しい水準」などと主張していますが、地震・火山大国であるにもかかわらず、アメリカやヨーロッパの基準よりも劣っています。例えば世界の原発では、溶けた核燃料を受け止める「コアキャッチャー」という装置が炉心溶融に備えて設置されていますが、日本の原発にはありません。川内原発が新規制基準に合格したとき、原子力規制委員会の田中俊一委員長は、「基準の適合性はみていますが、安全だとは申し上げません」と発言。規制基準に適合しても、「重大事故が起きないとは言えない」と明言しています。

しのつかない被害を及ぼすという「異質の危険」はいよいよはっきりしています。事故収束の目処すら立たず、放射能汚染水は増え続けています。安倍首相が言う「コントロールされている」状況とは程遠い事態です。放射能汚染のために、いまなお10万3500人が避難生活を余儀なくされています。福島第一原発が立地する大熊町と双葉町では、復興庁のアンケートで「帰らない」という回答が65%を超え、自治体の存続そのものが危ぶまれています。事故により役場が移転した9町村のうち、役場が戻ったのは2町村にすぎません。

今夏、供給力に対する電力使用量が95%を超える日はなく、余裕をもって乗り越えることができました。関西電力の場合、8月4日のピーク時でも、11・9%の余裕がありました。電力の最大需要が2010年と比べて13・5%も減少した一方で、太陽光などの発電量が増え、電力需要のピーク時を支えたからです。

地球温暖化と福島第一原発事故を契機として、世界は再生可能エネルギーへの転換を加速させています。すでにEUでは再生可能エネルギーが電源構成で原発を上回る規模に達しています。日本でも個人・企業を問わず節電の努力がなされ、固定価格買取制度の導入で再生可能エネルギー普及も進みました。原発がなくても電力が足りていることは、1つの原発も動かなかった2年間の月日が証明しています。

### 舵を切った安倍政権・財界一体の原発推進路線のモメント

原発の再稼働は政府の判断で進んできたものであり、その責任は重大です。2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」では、原子力を「重要なベースロード電源」と位置づけ、原発再稼働の旗振り役を務めてきました。菅官房長官は、「新規制基

準に適合すると認められた場合は、再稼働を進めていくことをすでに閣議決定をしている」とし、政府は「新規制基準に適合」したことをもって再稼働を進めています。だが、「世界で最も厳しい水準」だと言っるのは事実ではなく「安全神話」の復活に他なりません。

安倍政権が原発を推進する理由は、私たちの暮らしや安全よりも大企業の利益を優先しているからです。原発の建設には、電力会社だけでなく、原発メーカー、鉄鋼・セメントメーカー、ゼネコン、メガバンクなど多くの企業に関わっています。安倍首相は、これら大企業と連れ立って、トルコ、インド、中東や東欧諸国へ原発を売り込むとしています。首相は国会では原発に「絶対安全」というものはないと言

いながら、他国には「世界一安全な原子力発電の技術を提供できる」と言って原発を輸出しようとしています。これほど無責任なことはありません。再生可能エネルギーを固定価格で電力会社に買い取らせる画期的な制度が2012年7月から始まりました。この制度ができてから、新たに運転を開始した再生可能エネルギーの設備は1493万キロワット（2014年11月末）、原発15基分（100万キロワット規模）に相当します。

発電電力量に占めるこの再生可能エネルギーの割合は、いまだ2・2%でしかありません。ところが、各電力会社は買い取り保留を発表しました。現行制度では供給が必要を上回る場合、火力・水力・再生可能エネルギーを減らし、原発は最後まで減らさなくてもよいことになっています。さらに、制度を変更し、原発の再稼働を前提に、太陽光発電の抑制を進めています。

関西電力は新規制基準が決まった直後から「原発を動かす」という前提で電気料金を決めてきました。ところが、その計画は破綻して、原発維持費を転嫁するために「原発を動かさな

ければ電気料金を上げるぞ」と言っているのです。関西電力は原発の維持・管理のために2988億円（2014年度）を使っています。そもそも原発再

## 世論と運動で暴走ストップ

### 「再稼働反対」「原発ゼロ」市民の声

世論調査（京都新聞9月27日付）では、再稼働反対が58%に達し、賛成は37・3%にすぎません。事故が起きたとき計画通りに避難できるかについては、「できるとは思わない」「あまりできるとは思わない」を合わせて74%です。

「原発ゼロ」「再稼働反対」の運動は全国各地に広がっています。2012年7月には17万人が集まる大規模な集会を取り組まれました。「金曜官邸前抗議」は170回、京都の「関電前行動」は175回（いずれも2015年10月30日現在）も継続しています。また、「バイバイ原発集会」も毎年3月11日前後に各地で取り組まれていきます。原発ゼロをはじめ再生可能エネルギーへの転換を求める意見書は府内3分の2の自治体で上がっています。こうした継続した取り組みが原発の再稼働を許さないうちになってきました。

### 自治体の役割がいまほど問われてくるときはない

高浜原発の再稼働をめぐる、有馬頼底京都仏教会理事長は「千年以上守ってきた京の街並みや文化が原発で何が起これば、一瞬で壊れてしまう」「いったん事故が起きれば、大変なことになる。金閣寺を万一の原発事故で失うわけにはいかない。『想定外』と言われても、取り返しがつかない。原発自体があつてはいけないうち」（東京新聞「2月13日付」と発言）

稼働を前提に電気料金を決めていくのですから、原発を再稼働しても電気料金が下がることはありません。

れています。

宮津市議会では、再稼働の同意を原発が立地する自治体に限らず30キロ圏内の自治体に拡大することを求める意見書が全会一致で採択されています。

政府と電力会社は、原発事故で被害を受ける可能性のある地域の声を聞くべきです。避難計画が不十分なまま再稼働させることはできません。

門川京都市長は「中長期的には脱原発依存、短期的には国の責任において稼働の必要性を明らかにし」と述べています。再稼働について市長自身の見解を質しても、自ら答えようとしませんでした。副市長が「やむを得ず原発を再稼働する場合には、新規制基準を厳格に適用し、安全性を保障できるのか、わかりやすく説明する必要がある」と述べ、門川市長は事実上原発再稼働容認の姿勢を示しています。また山田京都府知事も、条件をつけながらも再稼働を事実上認めています。

政府に対して「再稼働反対」と言えない首長では、住民の安全も暮らしも守ることはできません。

新たに重大問題として浮上しているのが中間貯蔵施設の問題です。関西電力の八木社長は昨年9月の記者会見で、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の候補地は「福井県外」「港がある」「発電所内」と発言し、「京都府北部がその候補地ではないか」と地元で不安が広がりました。経済産業省は今年5月に府内自治体を集め、使用済み核燃料の最終処分に関する説明会を開催していますが、府民の同意を得ずに使用済み核燃料の貯蔵を許すわけにはいきま



再稼働が狙われている高浜原発

せん。中間貯蔵施設について、日本共産党の質問に山田知事は「反対」と答えています。当然です。原発の再稼働も中間貯蔵施設もいらないという世論と運動をさらに広げましょう。

### 政治は変えられます

世論と運動によって社会も政治も変えられます。

福井地裁が大飯原発の運転を差し止めた判決では、「たとえ本件原発の運転停止によって多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流出や喪失というべきではなく、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなるのが国富の喪失であると当裁判所は考えている」と指摘し、国のあり方が鋭く問われることになりました。一人ひとりのいのちと暮らし、判決の言う「国富」よりも、大企業の利益を優先するような政治は許せません。

再稼働反対の民意は明瞭です。このような重大な時期にたたかわれるのが京都市長選と参院選です。安倍政権はその暴走によって、自らの墓穴を掘りつつあります。民意無視の強権政治は、国民の大きな怒りと批判によって包囲されつつあります。いまこそ、原発再稼働ノーの審判をくだしましょう。